

## 2024年度 決算説明資料

---

2025年2月19日  
横浜ゴム株式会社

経理部・IR室担当の結城でございます。

それでは、私の方から2024年度決算の状況につきまして、ご説明をさせていただきます。

# 2024年4Q（10-12月）実績サマリー

※OE（新車用タイヤ）  
REP（市販用タイヤ）  
OHT（オフハイウェイタイヤ）



## 増収増益

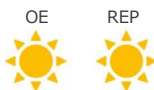
過去最高の売上収益と事業利益を達成

タイヤ事業 欧州・アジアなど各地域で販売好調  
OHT事業 厳しい環境の中、REP販売拡大

単位（億円）	2024年4Q実績	前年比増減	前年比増減率
売上収益	3,118	+190	+6.5%
事業利益	510	+10	+2.1%
事業利益率	16.3%	▲0.8%	

## 4Q事業別販売状況

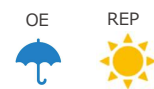
### ■ タイヤ事業 (乗用車用・トラックバス用など)



販売本数前年伸長率 グローバル合計 108% (OE103% REP110%)

OE：日本国内で当社納入車種販売が好調だったほか、中国現地での開発体制を強化し、中国系自動車メーカーへの新規納入数を拡大  
REP：日本国内の積極的な販売活動の効果や、欧州におけるハイインチ品の大幅な増販、インドなどアジア地域における新規販路開拓により販売増

### ■ OHT事業 (YOHT・Y-TWS)



販売量前年伸長率 グローバル合計 98% (OE74% REP113%)

農業機械用タイヤ(AG)：農機メーカーの大幅な減産など厳しい環境の中、YOHTが欧州、アジア、中東を中心にREPで販売拡大  
農業機械用以外(Non-AG)：産業車両向け・建設車両向けともにOE向け需要減も、REP販売増で補い堅調

10-12月市況



### ■ MB事業



ホース配管事業：建設機械メーカー向け及び北米における自動車メーカー向けなどでの需要低迷により、売上収益は前年比減

工業資材事業：コンベヤベルト、海洋商品、航空部品の販売好調に加え、拡販を支える増産投資、生産性改善などの供給力強化の効果などにより売上収益は前年比増



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

2

はじめに、10-12月の概要です。

第4四半期決算は対前年比増収増益で、売上収益、事業利益はともに過去最高となりました。

既存タイヤ事業は、新車用で中国現地メーカーへの新規納入数増加などが寄与し、対前年比103%の販売増となりました。

また市販用では欧州、アジア、中国を中心に販売が好調で、対前年比110%と大きく伸長しました。

一方、OHTの販売は対前年比98%となりました。

新車用は農機用を主として対前年比74%と大きく落ち込みましたが、市販用において中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」におけるマルチブランド戦略の展開が功を奏し、対前年比113%と大きく伸長しました。

MB事業では、ホース配管において自動車向けが納入車種の減少により苦戦しましたが、工業資材ではコンベヤベルト・海洋商品・航空部品の販売が好調に推移しました。

## 2024年度 連結業績

次に、2024年度通期の連結業績です。

## 損益実績（通期）



	2024年 1-12月	2023年 1-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	前回予想	増減率
為替レート	US\$ 152円 EUR 164円	141円(前期) 152円(前期)	+11円 +12円					
TSR20※	169%	136%(前期)	+33%					
WTI	76%	78%(前期)	▲2%					
								(億円)
売上収益	10,947	9,853	+1,094	+11.1%	+465	+629	11,050	▲0.9%
事業利益 ※1 (事業利益率)	1,344 (12.3%)	991 (10.1%)	+353 (+2.2%)	+35.6%	+107	+246	1,285 (11.6%)	+4.6%
構造改革費用	▲164	-	▲164					
その他	+12	+12	▲1					
営業利益 (営業利益率)	1,192 (10.9%)	1,004 (10.2%)	+188 (+0.7%)	+18.7%	+104	+84	1,160 (10.5%)	+2.7%
当期利益 ※2	749	672	+77	+11.4%			785	▲4.6%

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

4

売上収益は、対前年比11.1%増の1兆947億円、事業利益は対前年比353億円増、+35.6%の1,344億円と「YX2026」における2025年の定量目標である事業利益1,320億円を前倒しで達成いたしました。

営業利益は第4四半期において構造改革費用▲164億円を計上したものの、対前年比188億円増の1,192億円、当期利益は対前年比77億円増の749億円となりました。

売上収益は初めて1兆円を突破、いずれの利益におきましても過去最高を達成することができ、事業利益率12.3%も過去最高となりました。

## 事業別セグメント（通期）



						(億円)			
		2024年 1-12月	2023年 1-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	前回予想	前回は 増減
売上 収益	タイヤ 合計	9,809	8,749	+1,060	+12.1%	+431	+629	9,910	▲101
	(タイヤ)	(6,895)	(6,390)	(+505)	(+7.9%)	(+272)	(+234)	(6,960)	(▲65)
	(YOHT)	(1,423)	(1,321)	(+102)	(+7.7%)	(+110)	(▲8)	(1,460)	(▲37)
	(Y-TWS)	(1,491)	(1,037)	(+453)	(+43.7%)	(+49)	(+404)	(1,490)	(+1)
	MB	1,052	1,019	+34	+3.3%	+34	▲0	1,050	+2
	その他	86	86	+0	+0.2%	-	+0	90	▲4
	合計	10,947	9,853	+1,094	+11.1%	+465	+629	11,050	▲103
事業 利益	タイヤ 合計	1,272	920	+351	+38.2%	+97	+254	1,223	+49
	(タイヤ)	(997)	(726)	(+270)	(+37.2%)	(+79)	(+191)	(939)	(+58)
	(YOHT)	(184)	(176)	(+8)	(+4.6%)	(+14)	(▲6)	(182)	(+2)
	(Y-TWS)	(91)	(18)	(+73)	(+395.5%)	(+4)	(+69)	(102)	(▲11)
	MB	86	72	+14	+19.9%	+10	+5	80	+6
	その他	▲14	▲1	▲13	-	-	▲13	▲18	+4
	セグメント間消去	0	0	▲0	▲75.4%	-	▲0	-	+0
	合計	1,344	991	+353	+35.6%	+107	+246	1,285	+59



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

5

続いて、事業別セグメントの状況です。

売上収益は昨年買収したY-TWSのフル寄与もあり、タイヤ合計では対前年比+12.1%の増収となりました。

MBは1,052億円と対前年比+3.3%の増収となりました。

事業利益については、タイヤ合計で1,272億円と対前年比+351億円の増益で、内既存タイヤ事業で対前年比+270億円の大幅増益となりました。

OHT事業は新車用が非常に厳しい市場環境ではありましたが、市販用の増販に努め、対前年比+81億円の増益、MB事業も対前年比14億円増、+19.9%の大幅増益となりました。

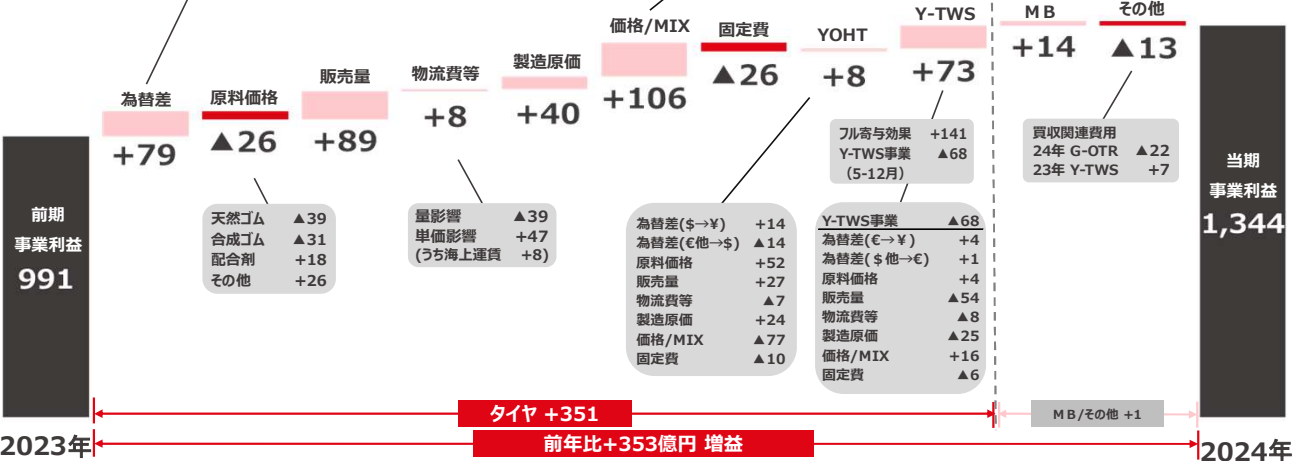
# 事業利益増減要因



2024年 通期

US\$ 152円 141円(前期) +11円  
EUR 164円 152円(前期) +12円

(億円)  
増益要因  
減益要因



2023年	為替差	原料価格	販売量	物流費等	製造原価	価格/MIX	固定費	YOHT	Y-TWS	MB	その他	2024年
前回予想	+74	▲29	+58	+4	+34	+120	▲47	+6	+84	+8	▲17	合計
前回比	+5	+3	+32	+4	+6	▲13	+21	+2	▲11	+6	+4	+59



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次に、事業利益の増減要因です。

まず、既存タイヤの内訳ですが、欧州・アジア地域を中心に市販用が対前年比104%と大きく伸長したことなどによる販売増で+89億円、販売増に伴う製造原価の良化により+40億円となったほか、価格MIXは昨年の国内での値上やAGW・18インチ以上の高付加価値品比率のアップ等により+106億円、さらに為替がドル、ユーロ共に円安に振れ+79億円となるなど大きく改善しました。

YOHTは、欧州・アジア・中東での市販用の増販やコスト改善の効果により+8億円、Y-TWSは新規連結効果で+73億円となりました。

MB事業は、コンベヤベルト・海洋商品・航空部品の販売が好調に推移したことに加え生産性改善にも取り組み+14億円、その他はGY社OTR事業の買収費用▲22億円の影響もあり、▲13億円となりました。

また、公表値に対しましてはプラス59億円となりましたが、資料の最下段に記載しています通り、各事業で見通し以上の販売増と固定費を含めたコスト改善が寄与いたしました。

## 損益実績（第4四半期）



	US\$ 152円	148円(前期)	+5円			
為替レート	EUR 163円	159円(前期)	+4円			
TSR20※	193ドル	142ドル(前期)	+50ドル	※SICOM TSR20 1M		
WTI	70ドル	78ドル(前期)	▲8ドル			
						(億円)
	2024年 10-12月	2023年 10-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	3,118	2,928	+190	+6.5%	+54	+137
事業利益 ※1	510	499	+10	+2.1%	+13	▲3
(事業利益率)	(16.3%)	(17.1%)	(▲0.8%)			
構造改革費用	▲164	-	▲164			
その他	▲12	▲20	+7			
営業利益	334	480	▲146	▲30.4%	+11	▲157
(営業利益率)	(10.7%)	(16.4%)	(▲5.7%)			
当期利益 ※2	141	227	▲86	▲37.8%		

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する四半期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

7

次に、第4四半期の実績となります。

売上収益は3,118億円で対前年比+6.5%の増収、事業利益は510億円で対前年比+10億円の増益、事業利益率は16.3%となりました。

営業利益は構造改革費用▲164億円を計上したこともあり334億円、当期利益は141億円となりました。

## 事業別セグメント（第4四半期）



		(億円)					
		2024年 10-12月	2023年 10-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	2,797	2,619	+177	+6.8%	+49	+128
	(タイヤ)	(2,101)	(1,920)	(+181)	(+9.4%)	(+31)	(+150)
	(YOHT)	(356)	(335)	(+21)	(+6.2%)	(+11)	(+10)
	(Y-TWS)	(340)	(365)	(▲24)	(▲6.7%)	(+7)	(▲32)
	MB	304	290	+15	+5.0%	+4	+10
	その他	18	19	▲2	▲9.3%	-	▲2
	合計	3,118	2,928	+190	+6.5%	+54	+137
事業 利益	タイヤ 合計	484	473	+11	+2.3%	+11	▲0
	(タイヤ)	(408)	(388)	(+21)	(+5.4%)	(+9)	(+12)
	(YOHT)	(57)	(56)	(+1)	(+2.3%)	(+2)	(▲0)
	(Y-TWS)	(18)	(29)	(▲11)	(▲38.3%)	(+1)	(▲12)
	MB	34	28	+7	+23.5%	+2	+5
	その他	▲8	▲1	▲7	-	-	▲7
	セグメント間消去	0	▲0	+0	-	-	+0
	合計	510	499	+10	+2.1%	+13	▲3

次に、事業別セグメントの状況です。

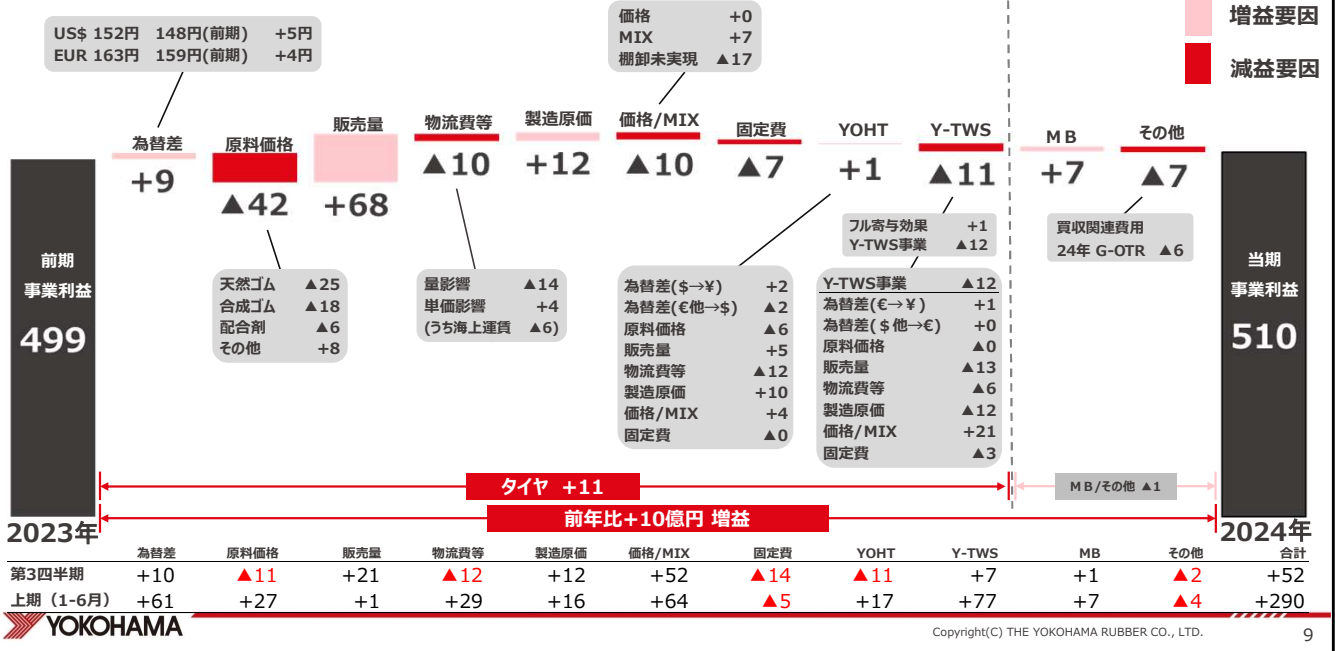
売上収益は、タイヤ合計では対前年比+6.8%、MBでは対前年比+5%の増収でした。

事業利益は、タイヤ合計で前年比+11億円の484億円、MBは前年比+7億円の34億円となりました。

# 事業利益増減要因 (第4四半期)



2024年 第4四半期



次に、第4四半期事業利益+10億円の要因です。

既存タイヤでは、原料価格が市況悪化の影響により▲42億円、棚卸未実現も▲17億円となりましたが、販売が前年比108%と大きく伸長したことで+68億円、それに伴う製造原価は+12億円、価格も全体ではキープできたことでカバーすることができました。

YOHTは+1億円、Y-TWSは新車向けの販売低調により▲11億円、MBは+7億円、その他は買取費用で▲7億円となりました。

## 財務状況（前期末比）



	(億円)		
	24/12月末	23/12月末	前期末比
流動資産	7,497	6,181	+1,316
現金及び現金同等物	1,362	976	+386
営業債権及びその他の債権	2,810	2,434	+376
棚卸資産	2,806	2,497	+309
その他の資産	518	274	+245
非流動資産	9,858	9,824	+35
資産合計	17,355	16,005	+1,351
負債	8,315	8,517	▲201
資本	9,040	7,488	+1,552
負債・資本合計	17,355	16,005	+1,351
有利子負債（※1）	4,380	4,694	▲313
自己資本比率（%）	51.5%	46.2%	+5.3%
D/Eレシオ	0.49	0.63	▲0.14
ネットD/Eレシオ	0.34	0.50	▲0.17
ROE（%）	9.2%	9.9%	▲0.8%

※1 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。

次に、財務の状況です。

総資産は1兆7,355億円となり、自己資本比率は51.5%、D/Eレシオは0.49倍、ネットD/Eレシオは0.34倍となりました。

自己資本比率は、昨年11月に当社が目安としている50%を超える見込みであったため、自己株式の取得を実施しましたが、期末時点では円安の影響等もあり一時的に50%を超過しております。

買収案件の資金や株主様への還元を含め、引き続き50%を目安としてコントロールして参ります。

## キャッシュ・フローの状況



	(億円)		
	2024年 1-12月	2023年 1-12月	前年比 増減
営業活動によるCF	945	1,597	▲ 652
(除 政策保有株式売却益他 課税影響)	(1,302)		
投資活動によるCF	▲ 14	▲ 3,440	+ 3,426
フリー CF	931	▲ 1,843	+ 2,774
財務活動によるCF	▲ 632	2,058	▲ 2,690
現金同等物の期末残高	1,362	976	+ 386

キャッシュ・フローの状況です。

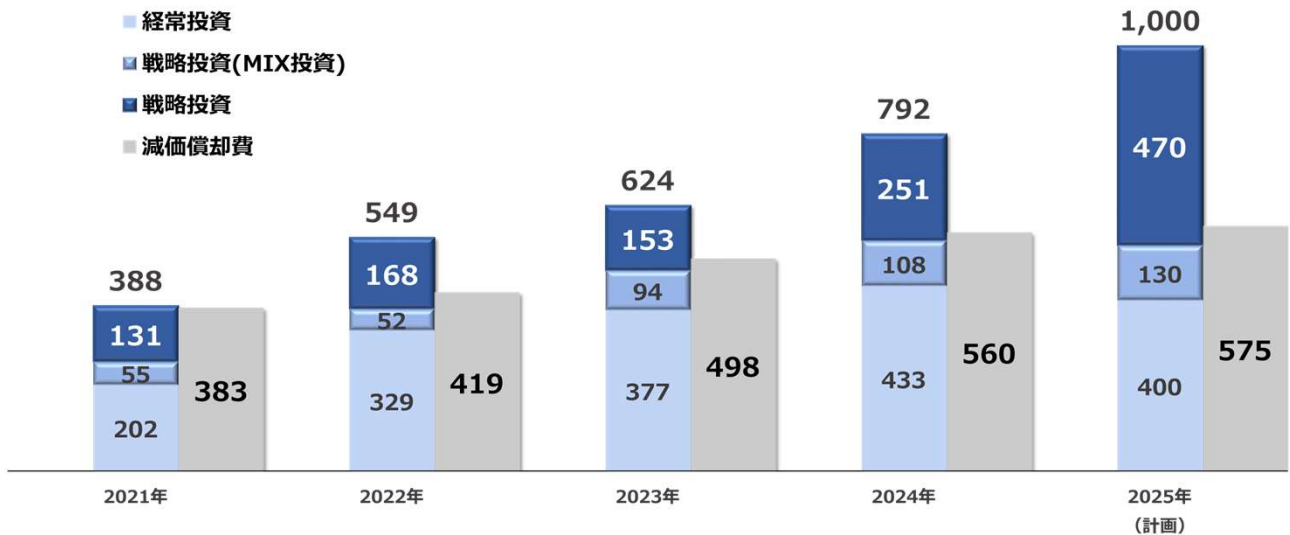
今期の営業キャッシュ・フローは以前からご説明しております通り、政策保有株式の売却益への課税影響もあり945億円となりましたが、この影響を除くと利益増などにより1,302億円となります。

投資キャッシュ・フローは政策保有株式の売却等により▲14億円で、結果フリーキャッシュフローは+931億円となりました。

## 設備投資と減価償却費



(億円)



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

12

次に、設備投資・減価償却費です。

24年の設備投資は792億円でした。

うち、戦略投資は251億円となり、主にインドでの増産、メキシコでの工場建設の投資となります。MIX投資は108億円で、新城工場でのハイインチ化投資などが主な内容です。

25年の設備投資は1,000億円を予定しており、「YX2026」で掲げた企業価値向上に向けた積極的な投資を計画しております。

戦略投資は470億円で、メキシコでの新工場建設投資、中国での一年工場の建設投資が主な内容です。

MIX投資は130億円でフィリピン等海外工場における増産・MIX投資が主な内容となります。

## 2025年度 業績予想

次に、2025年の業績予想です。

## 2025年度 業績予想 (通期)



為替レート	US\$ 148円	152円(前期)	▲4円	※SICOM TSR20 1M
	EUR 155円	164円(前期)	▲9円	
TSR20※	165¢	169¢(前期)	▲4¢	
WTI	73¢	76¢(前期)	▲3¢	

					(億円)	
	2025年 予想	2024年 実績	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	12,200	10,947	+1,253	+11.4%	▲327	+1,580
事業利益 ※1	1,380	1,344	+36	+2.7%	▲98	+134
(事業利益率)	(11.3%)	(12.3%)	(▲1.0%)			
営業利益	1,320	1,192	+128	+10.8%	▲95	+223
(営業利益率)	(10.8%)	(10.9%)	(▲0.1%)			
当期利益 ※2	815	749	+66	+8.8%		
ROE (%)	9.2%	9.2%	+0.0%			

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)  
 ※2 親会社の所有者に帰属する当期利益

まずは、通期の業績予想です。

為替はドル：148円、ユーロ：155円、原材料につきましては天然ゴム165セント、WTI 73ドルを前提としております。

売上収益は対前年比11.4%増の1兆2,200億円、事業利益は対前年比+36億円増の1,380億円、事業利益率は11.3%となる見込みです。

営業利益は対前年比128億円増の1,320億円、当期利益は対前年比+66億円増の815億円といたします。

## 事業別セグメント（通期）



						(億円)	
		2025年 予想	2024年 実績	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	11,090	9,809	+1,281	+13.1%	▲316	+1,597
	（タイヤ）	(7,130)	(6,895)	(+235)	(+3.4%)	(▲182)	(+416)
	（OHT）※	(3,960)	(2,914)	(+1,046)	(+35.9%)	(▲134)	(+1,181)
	MB	1,030	1,052	▲22	▲2.1%	▲14	▲9
	その他	80	86	▲6	▲7.0%	+2	▲8
	合計	12,200	10,947	+1,253	+11.4%	▲327	+1,580
事業 利益	タイヤ 合計	1,279	1,272	+7	+0.6%	▲91	+99
	（タイヤ）	(1,000)	(997)	(+3)	(+0.3%)	(▲76)	(+80)
	（OHT）※	(279)	(275)	(+4)	(+1.4%)	(▲15)	(+19)
	MB	96	86	+10	+11.9%	▲6	+17
	その他	5	▲14	+19	-	+0	+19
	セグメント間消去	-	0	▲0	-	-	▲0
	合計	1,380	1,344	+36	+2.7%	▲98	+134

※ 顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ、従来「YOHT」「Y-TWS」としておりました事業のほか、2025年2月に買収を完了いたしました鉾山・建設用車両向けタイヤ事業「G-OTR」を加え、2025年より「OHT」に集約しております。



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

15

通期のセグメント別損益予想です。

まず表記に関してですが、従来OHT事業は「YOHT」「Y-TWS」としておりましたが、2025年2月に買収を完了いたしました鉾山・建設用車両向けタイヤ事業「G-OTR」を加え、2025年より「OHT」事業として集約しております。

また、その「G-OTR」は2月4日に買収は完了しておりますが、現在業績については精査中のため、中期経営計画策定時の想定値をそのまま据え置いております。今後、精査が完了次第、速やかにご報告させていただきます。

タイヤ合計は「G-OTR」の買収効果や既存タイヤ事業およびOHTの増販により、売上収益は1兆1,090億円、対前年比13.1%の増収、事業利益は1,279億円、対前年比+7億円の増益となります。

「G-OTR」の影響は売上収益で+800億円、事業利益で▲45億円を折り込んでおります。

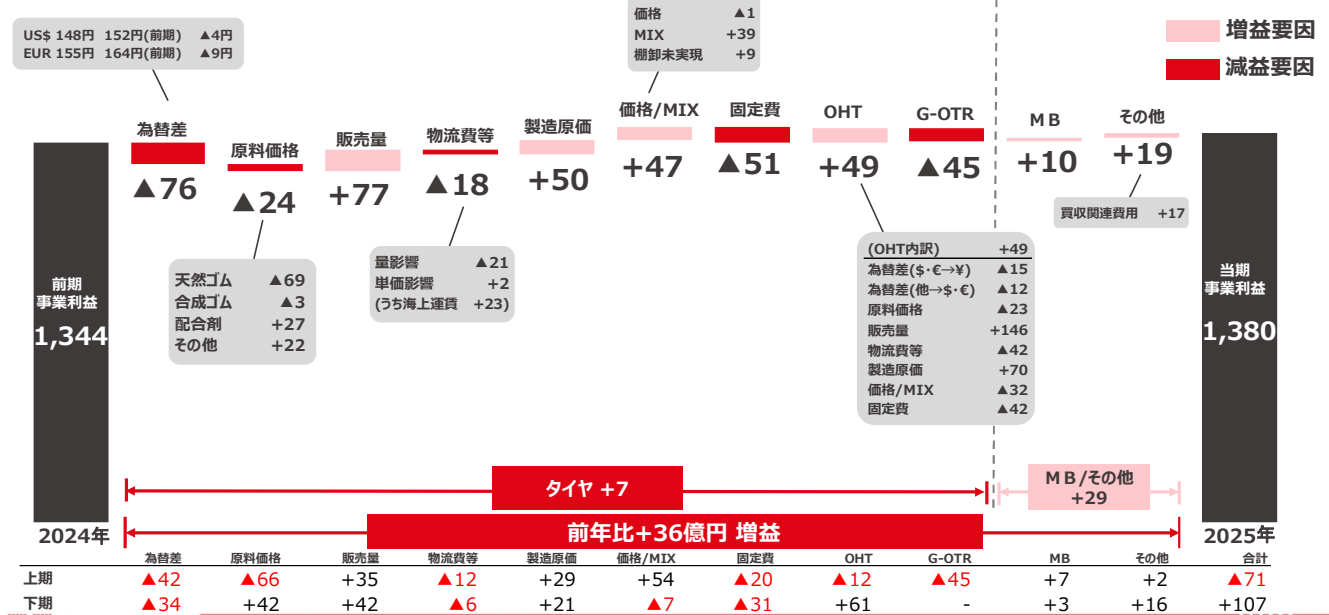
MBは売上収益1,030億円、事業利益は対前年比+10億円の96億円となり、全社で増収・増益の計画となっております。

# 事業利益増減要因 (通期)



2025年 (通期予想)

(億円)



次に、通期業績予想の増減要因です。

為替は想定レートが前年比で円高となることから▲76億円、原料は上期を中心に前年比で悪化し▲24億円、販売量は販売本数を+3%増と見込み+77億円、製造原価は生産量が+4%増となり+50億円、MIX改善は高付加価値品AGWや18インチ以上の販売増加により+39億円を折り込んでいます。

固定費は販売増に伴う販促費増や海外でのインフレ影響を中心に▲51億円となっております。

OHTは、市販用で引き続き積極的な販売に取り組むことにより全体で前年比117%の販売伸長を計画しております。この販売増効果で+146億円、増販による製造原価の良化により+70億円、一方で積極的な販売活動を前提に価格MIXは▲32億円、固定費▲42億円などを計画しております。

また、OHT計画値には構造改革の実施により事業利益で+45億円の改善効果を折り込んでいます。

G-OTRにつきましては、先ほどご説明させていただいた通り精査中のため▲45億円としております。

MBは、ホース配管事業における値上・構造改革に伴う収益改善効果等により全体で+10億円、その他は買収関連費用の計上なくなる事から+19億円としております。

## 2025年度 業績予想（上期）



為替レート	US\$ 148円	152円(前期)	▲4円
	EUR 155円	165円(前期)	▲10円
TSR20※	177ㇼ	156ㇼ(前期)	+21ㇼ ※SICOM TSR20 1M
WTI	72ㇼ	79ㇼ(前期)	▲7ㇼ

					(億円)	
	2025年 予想	2024年 実績	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	5,750	5,253	+497	+9.5%	▲179	+676
事業利益 ※1	475	546	▲71	▲13.0%	▲54	▲17
(事業利益率)	(8.3%)	(10.4%)	(▲2.1%)			
営業利益	385	563	▲178	▲31.6%	▲50	▲127
(営業利益率)	(6.7%)	(10.7%)	(▲4.0%)			
当期利益 ※2	195	466	▲271	▲58.1%		

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益

こちらが上期の業績予想となります。

## 事業別セグメント（上期）



						(億円)	
		2025年 予想	2024年 実績	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	5,200	4,696	+504	+10.7%	▲172	+676
	（タイヤ）	(3,240)	(3,121)	(+119)	(+3.8%)	(▲96)	(+215)
	（OHT）	(1,960)	(1,575)	(+385)	(+24.4%)	(▲76)	(+461)
	MB	510	516	▲6	▲1.1%	▲8	+2
	その他	40	42	▲2	▲3.7%	+1	▲3
	合計	5,750	5,253	+497	+9.5%	▲179	+676
事業 利益	タイヤ 合計	437	517	▲80	▲15.5%	▲50	▲30
	（タイヤ）	(325)	(348)	(▲23)	(▲6.6%)	(▲42)	(+19)
	（OHT）	(112)	(169)	(▲57)	(▲33.8%)	(▲8)	(▲49)
	MB	41	34	+7	+21.1%	▲4	+11
	その他	▲3	▲5	+2	-	+0	+2
	セグメント間消去	-	0	▲0	-	-	▲0
	合計	475	546	▲71	▲13.0%	▲54	▲17

上期のセグメント別損益予想となります。

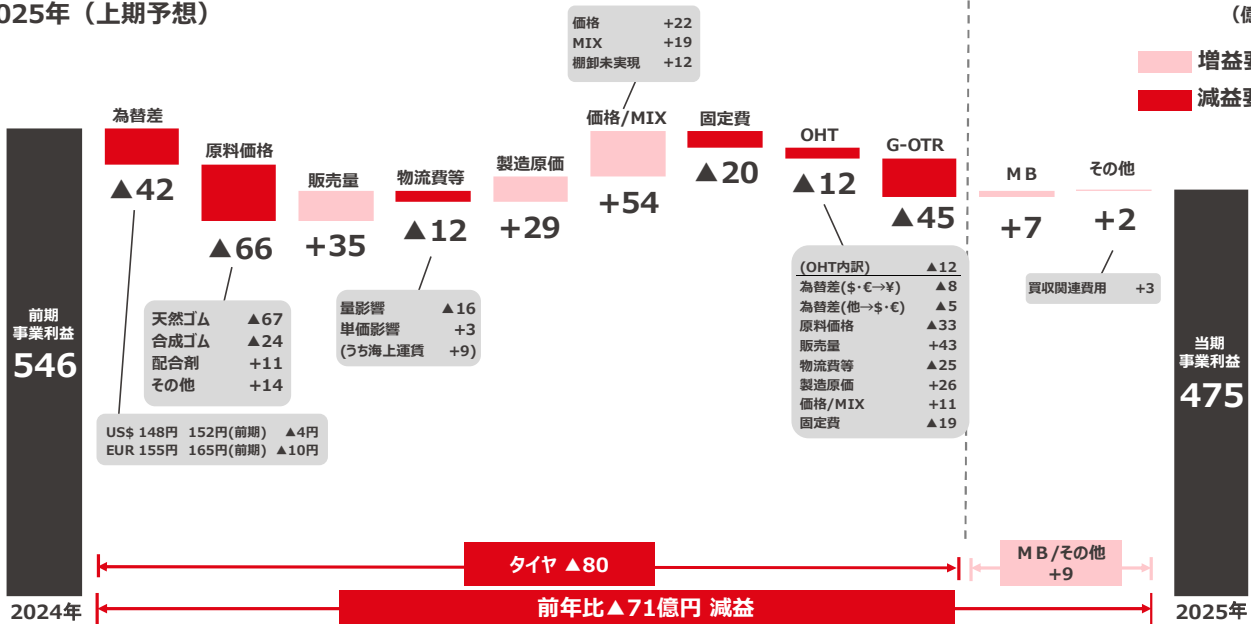
# 事業利益増減要因（上期）



2025年（上期予想）

（億円）

増益要因  
減益要因



上期の増減要因につきましては、ご覧の通りとなっております。

## 将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

私からの説明は以上となります。ありがとうございました。

# (ご参考) タイヤ販売前年伸長率



## ■ タイヤ事業（乗用車用・トラックバス用など）地域別販売本数前年伸長率

	2024年4Q実績（10-12月）			2024年間※1			2025年間計画			地域別構成比		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	合計	OE	REP	2024年4Q	2024年間	2025年間計画
日本	111%	114%	109%	106%	112%	102%	102%	107%	100%	46%	39%	39%
北米	104%	95%	105%	100%	103%	99%	102%	97%	103%	15%	18%	18%
欧州	130%	78%	132%	122%	111%	122%	108%	100%	109%	6%	7%	8%
中国	106%	98%	119%	101%	99%	104%	102%	97%	108%	14%	14%	14%
アジア	104%	82%	115%	113%	93%	125%	97%	86%	102%	7%	9%	8%
インド	115%	97%	115%	109%	68%	111%	114%	110%	114%	4%	4%	5%
その他	95%	-	95%	96%	-	96%	102%	-	102%	7%	8%	8%
合計	108%	103%	110%	105%	105%	105%	103%	101%	103%	100%	100%	100%

## ■ OHT販売量前年比伸長率

	2024年4Q実績（10-12月）			2024年間			2025年間計画※3		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	合計	OE	REP
Americas※2	107%	72%	125%	94%	69%	112%	120%	116%	121%
EMEA	91%	73%	104%	97%	78%	113%	110%	107%	112%
APAC	125%	109%	131%	117%	93%	128%	151%	121%	162%
合計	98%	74%	113%	97%	76%	114%	117%	111%	120%

## ■ 農業機械用REP需要対前年比

	2024年
北米	約100%
欧州	約105%

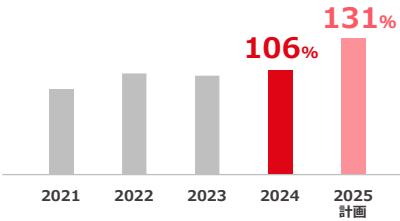
※当社推定

※1 2023年4月に売却したタイヤ卸売子会社フレンドタイヤの販売本数を除いた前年比  
 ※2 Americas（米州）：北米・中南米 EMEA：欧州・中東・アフリカ APAC：アジア・大洋州  
 ※3 G-OTR事業計画は除く

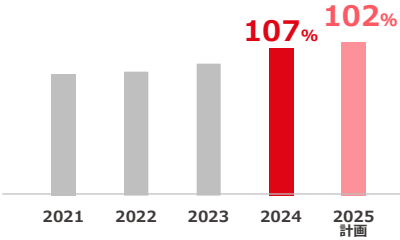
(ご参考) タイヤ消費財商品別販売本数累計推移



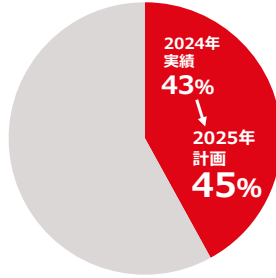
ADVAN



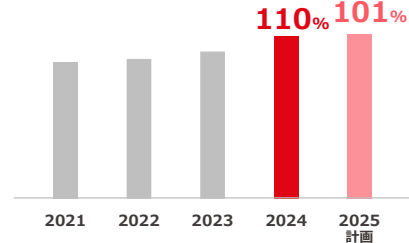
WINTER



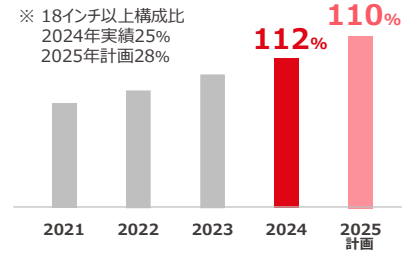
AGW 構成比  
(本数ベース)



GEOLANDAR



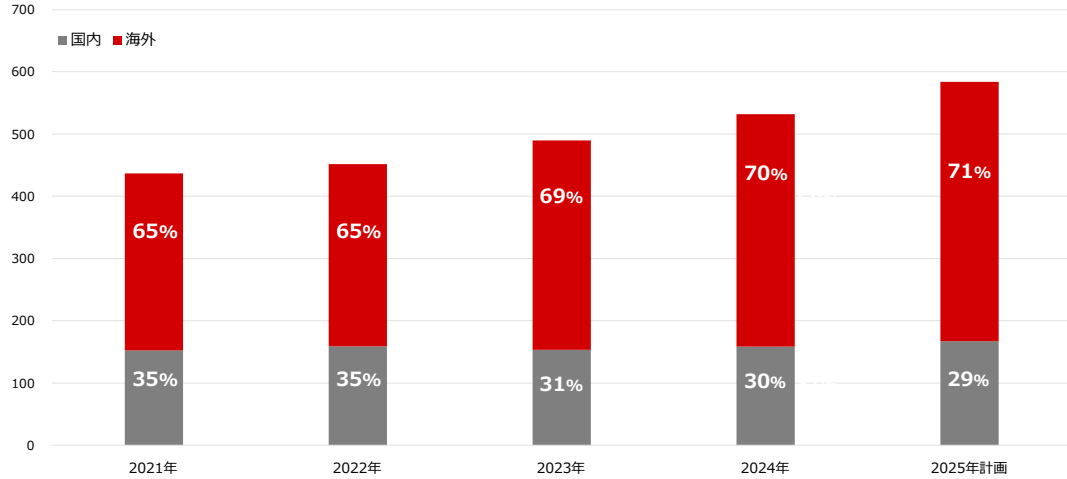
18インチ以上



# (ご参考) タイヤ生産ゴム量実績 (年間累計推移)



横浜ゴムグループ全体生産ゴム量実績



(単位: 千トン)	2021年	2022年	2023年※1	2024年	2025年計画※2
国内	152	159	153	159	167
海外	284	293	336	373	417
合計	436	452	490	532	584

※1 2023年2QよりY-TWSが連結  
 ※2 G-OTR事業計画は除く

